

目次

- 22 5年間の主要財務データ
- 23 財務報告
- 28 連結貸借対照表
- 30 連結損益計算書
- 31 連結包括利益計算書
- 32 連結株主資本等変動計算書
- 33 連結キャッシュ・フロー計算書

本財務セクションにおいては、連結財務諸表に関する注記事項を省略しております。

当該注記事項につきましては、有価証券報告書をご確認下さい。

URL <http://www.oki.com/jp/ir/data/report/>

5年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社
2010年から2014年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USドル(注1)
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
年度:						
売上高	¥ 483,112	¥ 455,824	¥ 423,480	¥ 432,651	¥ 442,949	\$ 4,736,392
売上原価	354,635	337,406	316,939	318,793	321,646	3,476,813
売上総利益	128,477	118,417	106,541	113,858	121,302	1,259,578
営業利益	27,196	13,475	11,980	6,308	6,508	266,627
その他の収益(費用)	4,564	5,159	(6,386)	(36,430)	(8,834)	44,745
税金等調整前当期純利益(損失)	31,761	18,634	5,593	(30,121)	(2,325)	311,382
当期純利益(損失)	27,359	13,599	1,555	(31,809)	(3,836)	268,225
包括利益	22,442	16,040	3,461	(35,991)	(678)	220,019
期末:						
流動資産合計	¥ 278,522	¥ 246,994	¥ 273,888	¥ 269,694	¥ 262,370	\$ 2,730,607
投資及び長期債権	60,291	28,638	27,031	29,161	37,731	591,088
有形固定資産	56,193	57,829	52,592	53,134	56,155	550,911
その他資産	17,506	15,861	14,552	16,830	21,635	171,627
資産合計	412,514	349,322	368,065	368,822	377,894	4,044,254
流動負債合計	242,272	197,129	214,355	240,783	241,222	2,375,215
固定負債合計	78,322	95,567	112,457	89,179	89,064	767,862
純資産合計	91,918	56,625	41,251	38,859	47,607	901,156
資本金	44,000	44,000	44,000	44,000	76,940	431,372

	円					USドル(注1)
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
1株当たり指標:						
1株当たりの当期純利益(損失)	¥ 36.21	¥ 17.24	¥ 0.32	¥ (44.00)	¥ (5.62)	\$ 0.35
1株当たりの配当金(普通株式)	3.00	—	—	—	—	0.02
株主数(普通株式)	85,073	88,516	95,618	102,813	107,917	
従業員数	21,090	17,459	16,736	16,697	18,111	
比率(%):						
自己資本当期純利益率	37.8 %	28.0 %	3.9 %	(80.7) %	(9.4) %	
総資産当期純利益率	7.2	3.8	0.4	(8.5)	(1.0)	
自己資本比率	21.5	16.1	11.2	10.4	10.7	

注1: USドル表示は、便宜上、2014年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=102円で換算しています。

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

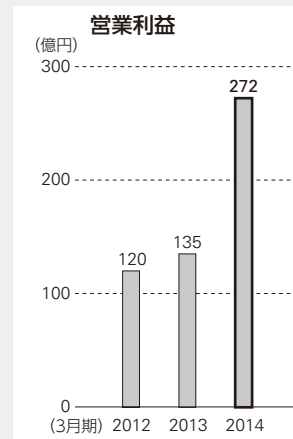
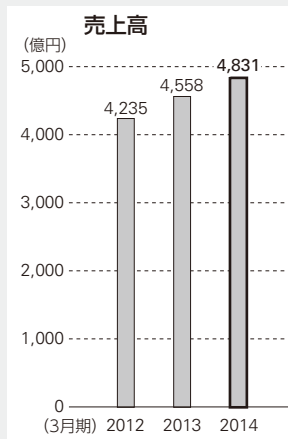
当期の決算について

売上高／営業利益

概要

当期(2014年3月期)の世界経済は、米国では失業率の低下や個人消費の増加など景気回復の兆しが見られ、欧州や新興国でも徐々に景気が持ち直してきました。国内においても、個人消費や生産の増加、雇用情勢の良化など経済状況は緩やかに回復に向かいました。

このような事業環境のもと、OKIグループの売上高は、情報通信システム事業をはじめとする主要セグメントの業績が堅調に推移したことに加え、円安の効果もあり、前期比6.0%増加の4,831億円となりました。営業利益は、プリンタ事業の構造改革による固定費等の削減や機種構成の改善効果に加え、円安も寄与し前期比137億円増加の272億円となりました。

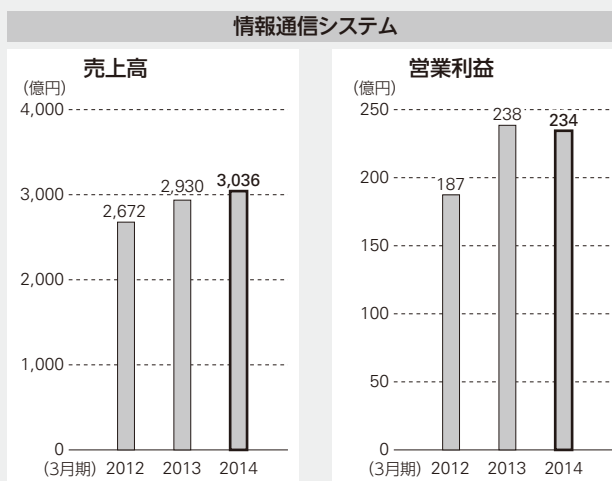


事業セグメント別の状況

<情報通信システムセグメント>

売上高は、前期比3.6%増加の3,036億円となりました。ソリューション&サービスでは、金融システム関連のソリューションが増加したものの、サービスの大型案件が減少したことなどにより減収となりました。通信システムは、企業NWや保守・工事に加えてコアNWが堅調に推移したことにより増収、社会システムも、消防無線のデジタル化や防災関連の需要が堅調だったことから、増収となりました。メカトロシステムは、国内ではコンビニ向けATMや現金処理機、金融機関向け営業店端末が好調だったことに加え、中国向けATMでは、一部顧客向け出荷が来期へずれたものの概ね堅調だったことにより増収となりました。なお、円安による増収影響は81億円ありました。

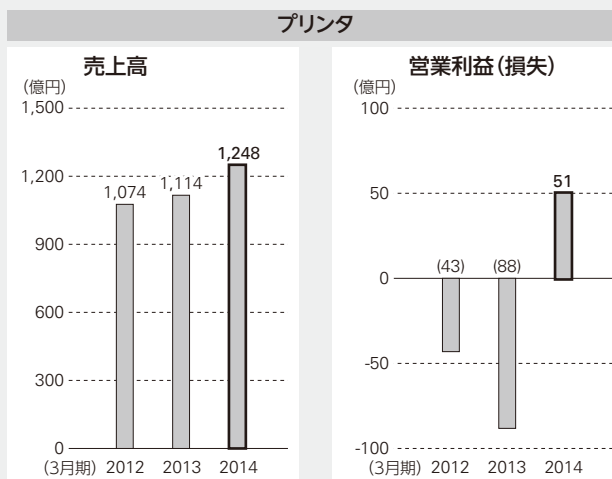
営業利益は、価格下落や費用の増加などにより前期比4億円減少の234億円となりました。



<プリンタセグメント>

売上高は、前期比12.1%増加の1,248億円となりました。LEDプリンタでは、オフィスプリンタ領域においては、販売戦略の見直しにより高付加価値機種へのシフトが進み機種構成が良化し、加えてオフィスソリューション・プロフェッショナル領域へ向けた新商品の販売も順調だったことから、売上が増加しました。ドットインパクトプリンタは、市場全体の縮小傾向が継続しました。なお、円安による増収影響は170億円ありました。

営業利益は、事業構造改革などによる固定費の削減に加えて機種構成が良化したことなどにより大幅に改善し、前期比139億円良化の51億円となりました。



<EMSセグメント、その他>

売上高は、EMSセグメントで前期比13.6%増加の371億円、その他の事業で前期比6.3%減少の176億円となりました。EMS事業では、通信機器市場向けが堅調だったことに加え、OKIサーキットテクノロジー*の連結効果もあり増収となりました。その他の事業では、部品関連は堅調だったものの、アミューズメント市場向けが減少したことなどにより減収となりました。

営業利益は、EMSセグメントで前期比1億円増加の17億円、その他の事業では、前期比2億円減少の28億円となりました。

* 2014年4月1日より社名変更(旧社名 OKI田中サーキット)

当期純利益

当期純利益は、円安により営業外為替差益を113億円計上した一方、プリンタ等の事業構造改善費用を43億円計上したことなどから、前期比138億円増加の274億円となり、1株当たり当期純利益は36.21円となりました。

総資産等の状況

当期末の総資産は、前期末に対して632億円増加の4,125億円となりました。また、自己資本は当期純利益を274億円計上したことなどにより、前期末に対して326億円増加の887億円となりました。その結果、自己資本比率は21.5%となりました。

資産の増減の主なものは、現金及び預金が170億円、受取手形及び売掛金が95億円、たな卸資産が103億円、退職給付に係る資産が275億円それぞれ増加しました。

負債は279億円増加しました。支払手形及び買掛金が99億円、繰延税金負債が164億円増加した一方で、借入金は前期末1,205億円に対して15億円減少し、1,190億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

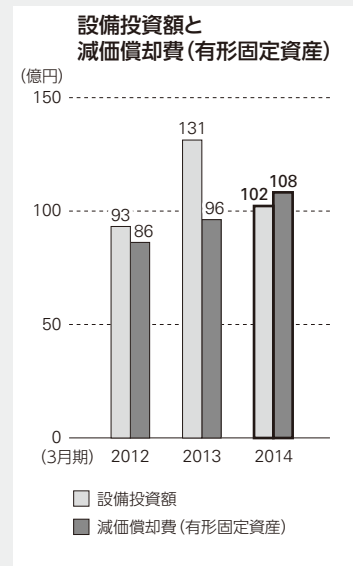
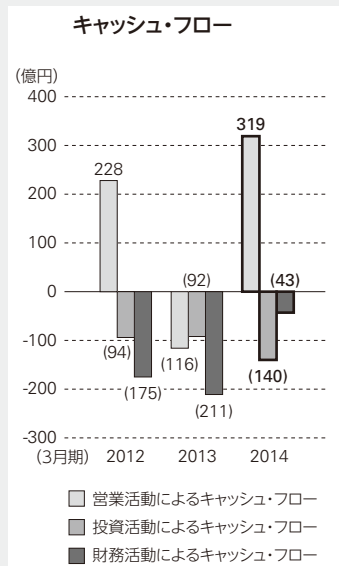
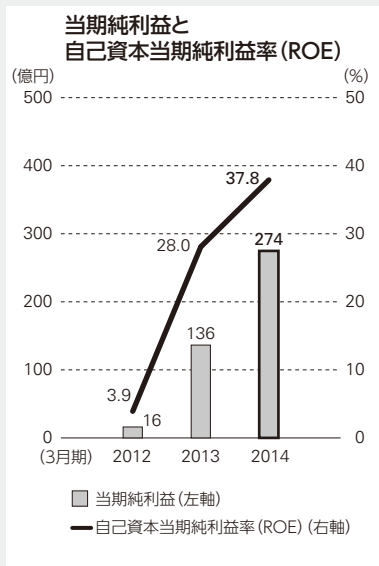
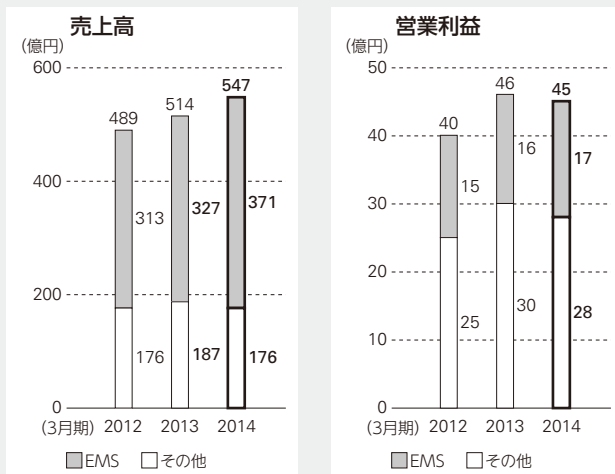
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び運転資金が改善したことなどにより、319億円の収入となり、前期比435億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、140億円の支出となり、前期比48億円の支出増となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは179億円の収入となり、前期比387億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先配当の実施及び借

EMS、その他



入金の返済により、43億円の支出となり、前期比168億円の収入増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末は前期末残高の359億円から509億円となりました。

設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は、前期にあったタイ洪水からの復旧に係る投資が終了したため、前期比29億円減少の102億円となりました。減価償却費は、前期比12億円増加の108億円となりました。研究開発費は、情報通信システム事業を中心に、前期比10億円減少の130億円となりました。

次期の見通しについて

次期の世界経済は、全般的には回復基調にあるものの、欧州における財政問題の長期化や地政学的リスク、米国での金融緩和縮小による影響などの懸念もあります。国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響が一部見られるものの、全般的には引き続き景気は緩やかに回復するものと予想されます。

OKIグループにとって「中期経営計画2016」の初年度となる次期は、「成長」へモードチェンジし、ベース事業で安定収益を確保しつつ、持続的成長の実現に向けた活動を加速します。情報通信システム事業では、国内の堅調な需要の取り込みや安定成長期に入った中国ATM事業での収益拡大に取り組み、プリンタ事業においても、マーケティング戦略強化により収益力向上を図り、安定収益を確保します。また、グローバル展開を加速し、ブラジルATM事業の立ち上げを確実に行うとともに、その他の地域でのATM販売を拡大します。さらに、持続的な成長へ向けて、次

世代社会インフラ分野への参入に向けた活動を本格化するとともに、保守、EMS事業において医療・新エネルギーなどの事業分野を開拓します。これらの取り組みにより、売上高は前期比419億円増加の5,250億円を計画しています。

営業利益は、ベース事業で安定収益を確保することにより前期比13億円増加の285億円、当期純利益は、前期に計上していたプリンタなどの事業構造改善費用がなくなる一方で、営業外の円安効果を見込まないことなどから、前期比99億円減少の175億円を計画しています。

なお、次期の見通しは、為替換算レートは100円/米ドル、135円/ユーロを前提としています。

2015年3月期通期業績見通し

売上高 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 予想当期純利益 (円/株)
¥5,250	¥285	¥175	¥22.68

事業等のリスクについて

本資料に記載されているOKIグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

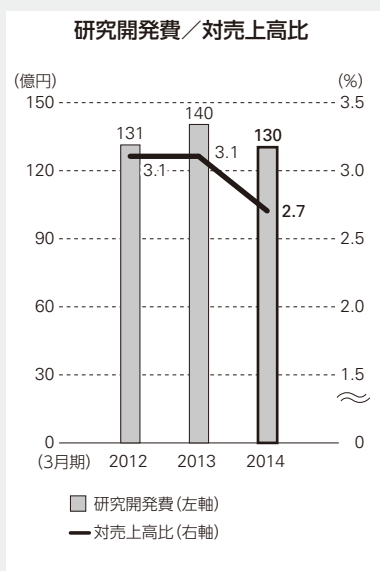
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでいきます。

①政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジア、南米を含むOKIグループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業およびプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



③市場の動向

- (1) OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しています。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達およびその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としています。これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

OKIグループはタイおよび中国、ブラジルに生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じていますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令および公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。したがって、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウイルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウイルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保および育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保および育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等さまざまな支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保および育成できなかった場合あるいは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等さまざまな対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金およびその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しています。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有していますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳株式の希薄化

OKIグループは、安定した収益を創出し続けられる堅固な事業基盤の構築と財務基盤の抜本的な改善を図るため、第三者割当によるA種優先株式を平成22年12月22日に発行しています。当該A種優先株式には、普通株式を対価とする取得請求権(取得請求期間 平成26年4月1日から平成36年3月31日まで)および取得条項(一斉取得日 平成36年4月1日)が付与されており、将来、当該普通株式を対価とする取得請求および取得条項により普通株式が発行された場合には既発行普通株式の希薄化が起こり、株価に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日現在

資産	百万円		千USドル
	2014	2013	2014
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 50,866	¥ 35,894	\$ 498,686
定期預金	34	10	333
有価証券	—	502	—
金銭債権:			
非連結子会社及び関連会社	2,449	2,052	24,009
その他	139,221	131,770	1,364,911
控除: 貸倒引当金	(8,684)	(7,600)	(85,137)
たな卸資産	85,285	74,963	836,127
その他の流動資産	9,349	9,401	91,656
流動資産合計	278,522	246,994	2,730,607
投資及び長期債権:			
非連結子会社及び関連会社	5,730	4,878	56,176
その他の投資	27,027	23,829	264,970
退職給付に係る資産	27,507	—	269,676
その他の長期債権	853	866	8,362
控除: 貸倒引当金	(828)	(936)	(8,117)
投資及び長期債権合計	60,291	28,638	591,088
有形固定資産:			
土地	12,201	12,343	119,617
建物	76,895	78,064	753,872
機械装置・工具器具及び備品	118,218	117,800	1,159,000
建設仮勘定	601	1,629	5,892
	207,917	209,838	2,038,401
控除: 減価償却累計額	(151,723)	(152,008)	(1,487,480)
有形固定資産合計	56,193	57,829	550,911
その他資産	17,506	15,861	171,627
資産合計	¥ 412,514	¥ 349,322	\$ 4,044,254

負債	百万円		千USドル
	2014	2013	2014
流動負債:			
短期借入金	¥ 55,410	¥ 56,371	\$ 543,235
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務	49,067	18,821	481,049
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	859	897	8,421
その他	88,067	74,448	863,401
その他の未払費用	37,447	33,688	367,127
その他の流動負債	11,420	12,902	111,960
流動負債合計	242,272	197,129	2,375,215
固定負債:			
長期借入債務	14,526	45,332	142,411
退職給付引当金	—	20,209	—
退職給付に係る負債	20,594	—	201,901
その他の固定負債	43,202	30,025	423,549
固定負債合計	78,322	95,567	767,862
負債合計	320,595	292,697	3,143,088
純資産			
株主資本:			
授權株式数—2,400,000,000株			
普通株式: 発行済株式数 — 2014年3月31日現在 — 731,438,670株 2013年3月31日現在 — 731,438,670株			
A種優先株式: 発行済株式数 — 2014年3月31日現在 — 30,000株 2013年3月31日現在 — 30,000株			
	44,000	44,000	431,372
資本剰余金	21,554	21,554	211,313
利益剰余金	18,382	(7,788)	180,215
控除: 自己株式(取得原価):			
2014年3月31日現在 — 3,614,428株、2013年3月31日現在 — 3,465,556株			
	(432)	(399)	(4,235)
株主資本合計	83,504	57,366	818,666
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	4,333	2,192	42,480
繰延ヘッジ損益	(389)	(656)	(3,813)
為替換算調整勘定	(10,358)	(2,829)	(101,549)
退職給付に係る調整累計額	11,644	—	114,156
その他の包括利益累計額合計	5,230	(1,293)	51,274
新株予約権	79	79	774
少数株主持分	3,104	473	30,431
純資産合計	91,918	56,625	901,156
偶発債務			
負債及び純資産合計	¥ 412,514	¥ 349,322	\$ 4,044,254

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2014	2013	2014
売上高	¥ 483,112	¥ 455,824	\$ 4,736,392
売上原価	354,635	337,406	3,476,813
売上総利益	128,477	118,417	1,259,578
販売費及び一般管理費	101,281	104,942	992,950
営業利益	27,196	13,475	266,627
その他の収益(費用):			
支払利息	(2,522)	(3,003)	(24,725)
受取利息及び配当金	900	651	8,823
持分法による投資利益	339	84	3,323
為替差損益	11,277	8,792	110,558
租税公課	(448)	(86)	(4,392)
シンジケートローン手数料	(446)	(239)	(4,372)
投資有価証券売却損益	553	678	5,421
負ののれん発生益	102	—	1,000
受取保険金	322	—	3,156
事業譲渡益	123	—	1,205
有形固定資産処分損益	(659)	2,109	(6,460)
減損損失	(184)	(219)	(1,803)
投資有価証券評価損	—	(225)	—
事業構造改善費用	(4,311)	—	(42,264)
子会社整理損	(841)	(4,011)	(8,245)
その他、純額	359	629	3,519
	4,564	5,159	44,745
税金等調整前当期純利益	31,761	18,634	311,382
法人税等:			
当年度引当額	3,820	4,106	37,450
法人税等調整額	394	656	3,862
	4,214	4,762	41,313
少数株主損益調整前当期純利益	27,546	13,872	270,058
少数株主利益	(187)	(273)	(1,833)
当期純利益	¥ 27,359	¥ 13,599	\$ 268,225

連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 27,546	¥ 13,872	\$ 270,058
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	2,099	3,993	20,578
繰延ヘッジ損益	266	317	2,607
為替換算調整勘定	(7,511)	(2,157)	(73,637)
持分法適用会社に対する持分相当額	40	15	392
その他の包括利益合計	(5,104)	2,167	(50,039)
包括利益	¥ 22,442	¥ 16,040	\$ 220,019
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 22,237	¥ 15,734	\$ 218,009
少数株主に係る包括利益	¥ 205	¥ 305	\$ 2,009

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日に終了した年度

	発行済株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額							
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
		百万円												
2012年3月31日残高	731,468	¥44,000	¥21,554	¥(20,968)	¥ (38)	¥44,547	¥(1,815)	¥ (973)	¥ (632)	¥ —	¥(3,422)	¥ 79	¥ 46	¥ 41,251
剰余金の配当				(1,321)		(1,321)								(1,321)
当期純利益				13,599		13,599								13,599
自己株式の取得					(361)	(361)								(361)
連結範囲の変動				902		902								902
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							4,008	317	(2,196)	—	2,128	—	426	2,554
当期中の変動額合計	—	—	—	13,179	(361)	12,818	4,008	317	(2,196)	—	2,128	—	426	15,373
2013年3月31日残高	731,468	44,000	21,554	(7,788)	(399)	57,366	2,192	(656)	(2,829)	—	(1,293)	79	473	56,625
剰余金の配当				(1,032)		(1,032)								(1,032)
当期純利益				27,359		27,359								27,359
自己株式の取得					(32)	(32)								(32)
合併による増加				157		157								157
連結範囲の変動				(313)		(313)								(313)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							2,140	266	(7,528)	11,644	6,523	—	2,631	9,155
当期中の変動額合計	—	—	—	26,171	(32)	26,138	2,140	266	(7,528)	11,644	6,523	—	2,631	35,293
2014年3月31日残高	731,468	¥ 44,000	¥ 21,554	¥ 18,382	¥ (432)	¥ 83,504	¥ 4,333	¥ (389)	¥ (10,358)	¥ 11,644	¥ 5,230	¥ 79	¥ 3,104	¥ 91,918

	発行済株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額							
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
		千USドル												
2013年3月31日残高	731,468	\$ 431,372	\$ 211,313	\$ (76,352)	\$ (3,911)	\$ 562,411	\$ 21,490	\$ (6,431)	\$ (27,735)	\$ —	\$ (12,676)	\$ 774	\$ 4,637	\$ 555,147
剰余金の配当				(10,117)		(10,117)								(10,117)
当期純利益				268,225		268,225								268,225
自己株式の取得					(313)	(313)								(313)
合併による増加				1,539		1,539								1,539
連結範囲の変動				(3,068)		(3,068)								(3,068)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							20,980	2,607	(73,803)	114,156	63,950	—	25,794	89,754
当期中の変動額合計	—	—	—	256,578	(313)	256,254	20,980	2,607	(73,803)	114,156	63,950	—	25,794	346,009
2014年3月31日残高	731,468	\$ 431,372	\$ 211,313	\$ 180,215	\$ (4,235)	\$ 818,666	\$ 42,480	\$ (3,813)	\$ (101,549)	\$ 114,156	\$ 51,274	\$ 774	\$ 30,431	\$ 901,156

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2014年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 27,359	¥ 13,599	\$ 268,225
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整:			
減価償却費	14,249	13,021	139,696
減損損失	184	219	1,803
引当金の(戻入)繰入額	(20,352)	(5,040)	(199,529)
投資有価証券評価損	—	225	—
投資有価証券売却益	(553)	(672)	(5,421)
有形固定資産(売却益)処分損	634	(2,109)	6,215
繰延税金	394	656	3,862
その他(純額)	(4,990)	(3,424)	(48,921)
営業資産及び営業負債の増減:			
受取手形及び売掛金	5,009	3,487	49,107
たな卸資産	(371)	(1,307)	(3,637)
支払手形及び買掛金	(3,075)	(17,963)	(30,147)
未払法人税等	2,424	(1,520)	23,764
その他の未払費用	586	(121)	5,745
その他の資産及び負債	10,370	(10,668)	101,666
営業活動から得た(に使用した)現金及び現金同等物(純額)	31,868	(11,619)	312,431
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金及び有価証券の減少	484	1,007	4,745
投資及び長期債権の(増加)減少	(279)	5,826	(2,735)
有形固定資産の購入	(7,771)	(11,881)	(76,186)
無形固定資産の購入	(3,664)	(2,977)	(35,921)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	(2,746)	(1,188)	(26,921)
投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	(13,977)	(9,214)	(137,029)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(純減少)額	(2,056)	571	(20,156)
長期借入	20,440	4,325	200,392
長期借入債務の返済及び償還等による支出	(21,212)	(22,867)	(207,960)
セール・アンド・リースバックによる収入	1,969	885	19,303
Fリース債務返済支出	(2,338)	(2,313)	(22,921)
配当金の支払額	(1,032)	(1,321)	(10,117)
その他(純額)	(41)	(372)	(401)
財務活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	(4,270)	(21,093)	(41,862)
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	1,084	1,368	10,627
現金及び現金同等物の減少額、純額	14,703	(40,558)	144,147
現金及び現金同等物の期首残高	35,894	74,996	351,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	1,426	313
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	29	2,303
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 50,866	¥ 35,894	\$ 498,686
キャッシュ・フローに関する補足説明:			
当期現金支出額:			
支払利息	¥ 2,546	¥ 3,040	\$ 24,960
法人税等	¥ 1,396	¥ 5,626	\$ 13,686